

第13期

運用報告書(全体版)

米国中小型株オープン

【2017年11月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国中小型株オープン」は、2017年11月17日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／株式	
信託期間	2011年5月31日から2021年5月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国中小型株式（DR（預託証券）を含みます。）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年5月17日および11月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル2000種指数 (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率	(参考指数)	期中騰 落率			
9期 (2015年11月17日)	円 16,728	円 600	% △ 3.1	ポイント 142,464.11	% △ 4.3	% 0.8	% 95.5	百万円 1,607
10期 (2016年5月17日)	13,742	400	△15.5	121,622.46	△14.6	0.2	92.9	1,258
11期 (2016年11月17日)	15,533	400	15.9	141,601.23	16.4	0.1	97.6	1,116
12期 (2017年5月17日)	15,919	500	5.7	157,041.31	10.9	0.1	93.7	1,653
13期 (2017年11月17日)	16,203	400	4.3	167,972.95	7.0	0.2	94.3	1,645

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) ラッセル2000種指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

ラッセル2000種指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

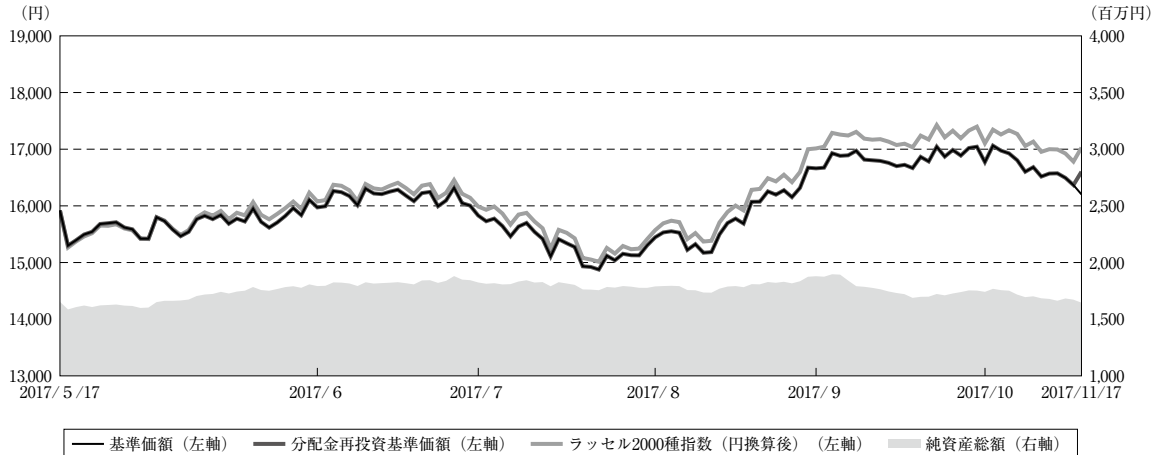
年 月 日	基準価額		ラッセル2000種指数 (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年5月17日	円 15,919	% -	ポイント 157,041.31	% -	% 0.1	% 93.7
5月末	15,420	△3.1	152,147.58	△3.1	0.1	94.8
6月末	15,972	0.3	158,614.29	1.0	0.1	96.7
7月末	15,829	△0.6	157,718.84	0.4	0.1	96.9
8月末	15,447	△3.0	153,630.00	△2.2	0.1	97.3
9月末	16,661	4.7	167,830.85	6.9	0.1	97.0
10月末	16,771	5.4	168,710.13	7.4	0.1	96.4
(期末) 2017年11月17日	16,603	4.3	167,972.95	7.0	0.2	94.3

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年5月18日～2017年11月17日)



期首：15,919円

期末：16,203円（既払分配金（税引前）：400円）

騰落率： 4.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ラッセル2000種指数（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年5月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドである「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスセクターなどへの投資がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・電気通信サービスセクターへの投資がマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年5月18日～2017年11月17日)

米国の中小型株式市場は、良好な経済指標や企業業績などが好感されて、堅調に推移しました。8月にかけて、北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことや、トランプ大統領の政権運営への不透明感などが嫌気され、下落しました。しかしその後は、税制改革への期待や、議会が債務上限期限の延長で合意したことなどから、再び上昇しました。期末にかけては、税制改革法案において法人税減税の先送り懸念が台頭したことなどから、上値の重い展開となりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年5月18日～2017年11月17日)

<米国中小型株オープン>

「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」と「日本マネー・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行いました。また「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

「GIM米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。

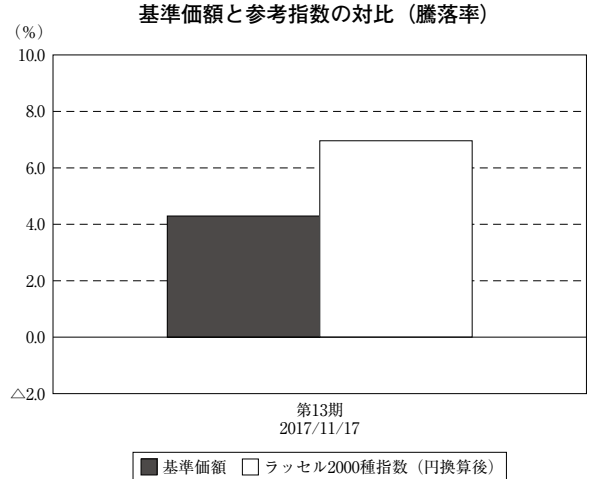
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を中心に組み入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年5月18日～2017年11月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているラッセル2000種指数（円換算後）の騰落率を2.7%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2000種指数（円換算後）です。

分配金

(2017年5月18日～2017年11月17日)

当ファンドは毎年5月17日および11月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり400円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第13期
	2017年5月18日～ 2017年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.409%
当期の収益	400
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,202

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国の中小型株式市場は、良好な企業業績や金融政策の正常化が緩やかに進むと考えられることから、堅調に推移すると考えます。

2018年には米連邦準備制度理事会（F R B）議長を含む主要メンバーが交代するため、今後の金融政策の方針に対する警戒感が強まる場面も予想されます。しかしながら、次期F R B議長に内定しているパウエルF R B理事は、金融政策の正常化を緩やかに進める現行路線を継続する方針を示していることなどから、混乱が起きる可能性は限定的と思われる。また、企業業績の堅調さは続いており、企業は今後も設備投資やM&Aを積極的に行うとの期待が株式市場の支援材料となると考えます。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<米国中小型株オープン>

「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」と「日本マネー・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行います。また「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。なお、実質外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジは行わない方針です。

○米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

「G I M米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄の選定・運用を行っていく方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	90 (35) (52) (3)	0.563 (0.218) (0.327) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	91	0.570	
期中の平均基準価額は、16,016円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月18日～2017年11月17日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		139,845,737	323,000	169,215,251	407,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月18日～2017年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
米国成長株ファンドF (適格機関投資家専用)		668,274,134	638,904,620	1,551,579	94.3
合	計	668,274,134	638,904,620	1,551,579	94.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	額
		千口	千口		千円
日本マネー・マザーファンド		2,977	2,977		3,035

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月17日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	率
		千円		%
投資信託受益証券		1,551,579		90.5
日本マネー・マザーファンド		3,035		0.2
コール・ローン等、その他		159,100		9.3
投資信託財産総額		1,713,714		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,714,452
コール・ローン等	159,099,414
投資信託受益証券(評価額)	1,551,579,869
日本マネー・マザーファンド(評価額)	3,035,169
(B) 負債	68,049,880
未払収益分配金	40,627,167
未払解約金	17,372,456
未払信託報酬	9,934,707
未払利息	268
その他未払費用	115,282
(C) 純資産総額(A - B)	1,645,664,572
元本	1,015,679,185
次期繰越損益金	629,985,387
(D) 受益権総口数	1,015,679,185口
1万口当たり基準価額(C / D)	16,203円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6203円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,038,645,045円、期中追加設定元本額は362,832,034円、期中一部解約元本額は385,797,894円です。

○損益の状況 (2017年5月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,745
受取利息	108
支払利息	△ 15,853
(B) 有価証券売買損益	69,594,677
売買益	93,424,790
売買損	△ 23,830,113
(C) 信託報酬等	△ 10,051,868
(D) 当期損益金(A + B + C)	59,527,064
(E) 前期繰越損益金	△ 6,027
(F) 追加信託差損益金	611,091,517
(配当等相当額)	(322,063,613)
(売買損益相当額)	(289,027,904)
(G) 計(D + E + F)	670,612,554
(H) 収益分配金	△ 40,627,167
次期繰越損益金(G + H)	629,985,387
追加信託差損益金	611,091,517
(配当等相当額)	(322,064,006)
(売買損益相当額)	(289,027,511)
分配準備積立金	18,895,888
繰越損益金	△ 2,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	59,523,055円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	611,089,499円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a + b + c + d)	670,612,554円
分配対象収益(1万口当たり)	6,602円
分配金額	40,627,167円
分配金額(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	400円
支払開始日	2017年11月24日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2017年8月15日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年11月17日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(746,569千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特殊債券 (除く金融債)	629,700 (629,700)	634,937 (634,937)	83.4 (83.4)	— (—)	— (—)	— (—)	83.4 (83.4)	
合計	629,700 (629,700)	634,937 (634,937)	83.4 (83.4)	— (—)	— (—)	— (—)	83.4 (83.4)	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当		期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日		
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円			
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	50,000	50,042	2018/5/23		
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	99,700	100,169	2018/2/28		
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	150,000	151,688	2018/6/29		
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	182,000	184,825	2018/10/31		
第10回政府保証東日本高速道路債券		1.5	148,000	148,211	2017/12/21		
合計			629,700	634,937			

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)

第 13 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2017年11月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る11月10日に第13期の決算を行いました。当ファンドは米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	当ファンドは米国の中小型株式*に該当すると判断する有価証券を実質的な主要投資対象とし、またその有価証券を主要投資対象とする外国投資信託、または外国投資法人にかかる投資信託証券に投資することもあります。収益性、成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 * 米国の中小型株式とは、J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが該当すると判断する有価証券とします。
分配方針	毎年2回(原則として5、11月の各10日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示前未済四捨五入です。

(注) 「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「米国成長株マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
9期(2015年11月10日)	22,733		0	△0.2	96.4	—	1,648
10期(2016年5月10日)	18,498		0	△18.6	96.0	—	1,186
11期(2016年11月10日)	19,868		0	7.4	97.2	—	1,011
12期(2017年5月10日)	23,562		0	18.6	98.0	—	1,598
13期(2017年11月10日)	24,152		0	2.5	99.0	—	2,199

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)当ファンドが投資対象としている米国中小型株市場の値動きを示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	率		
(期首) 2017年5月10日	円 23,562	% —	% 98.0	% —	
5月末	22,425	△4.8	96.8	—	
6月末	23,279	△1.2	96.4	—	
7月末	23,088	△2.0	95.1	—	
8月末	22,524	△4.4	97.0	—	
9月末	24,356	3.4	98.0	—	
10月末	24,526	4.1	97.4	—	
(期末) 2017年11月10日	24,152	2.5	99.0	—	

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

ラッセル2000種指数(現地通貨ベース)は上昇しました。

- ◆8月上旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)イエレン議長が下院の議会証言でインフレが鈍化する中、利上げに対する慎重姿勢を示したことや、4-6月期の企業決算も好調となったことなどから概ね堅調に推移しました。
- ◆その後米バージニア州での白人至上主義者デモに関するトランプ米大統領の発言を巡る論争などを背景に軟調な場面も見られましたが、北朝鮮に対する警戒感が後退したことや大型ハリケーンの被害が警戒したほど大きくないとの見方などから、9月末にかけて上昇しました。
- ◆10月に入ると、FRBイエレン議長の利上げを示唆する発言やスペイン・カタルーニャ自治州独立を巡る問題への懸念が強まったことなどが上値を抑え、期末にかけては、上院の税制改革法案に法人税減税の施行1年先送りが盛り込まれたことなどから株価は下落しました。

*「ラッセル2000種指数」の知的財産権とその他一切の権利はRussell Investmentsに帰属しています。また、Russell Investmentsは、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎為替市況

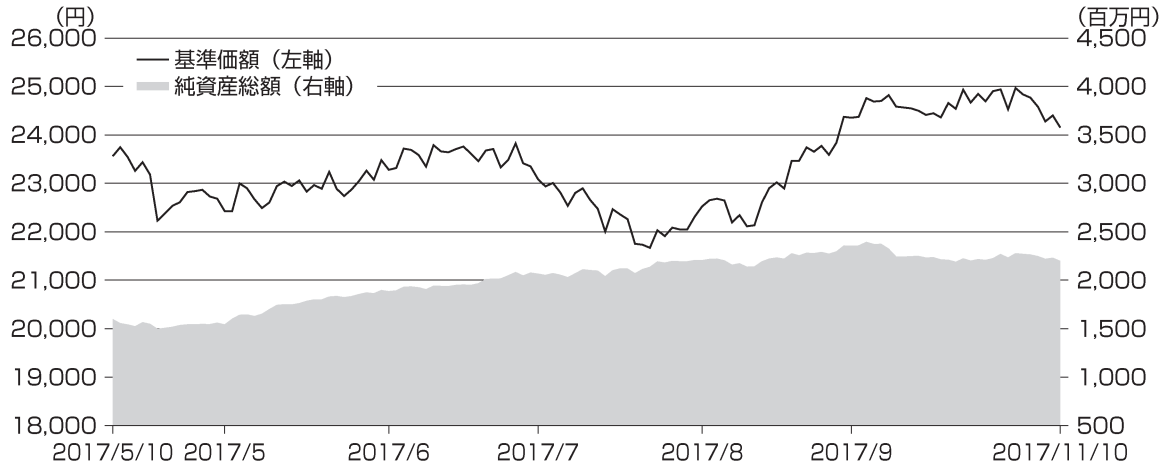
為替市場では、米国の政治情勢、北朝鮮によるミサイル発射問題、米国の利上げに対する市場の思惑などが変動要因となった中、ドルは対円で前期末とほぼ同水準で期末を迎えました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は+2.5%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+2.9%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有する証券の価格が上昇したことなどがプラス要因となりました。業種別では、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどへの投資がプラス要因となった一方、電気通信サービスセクターへの投資はマイナス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

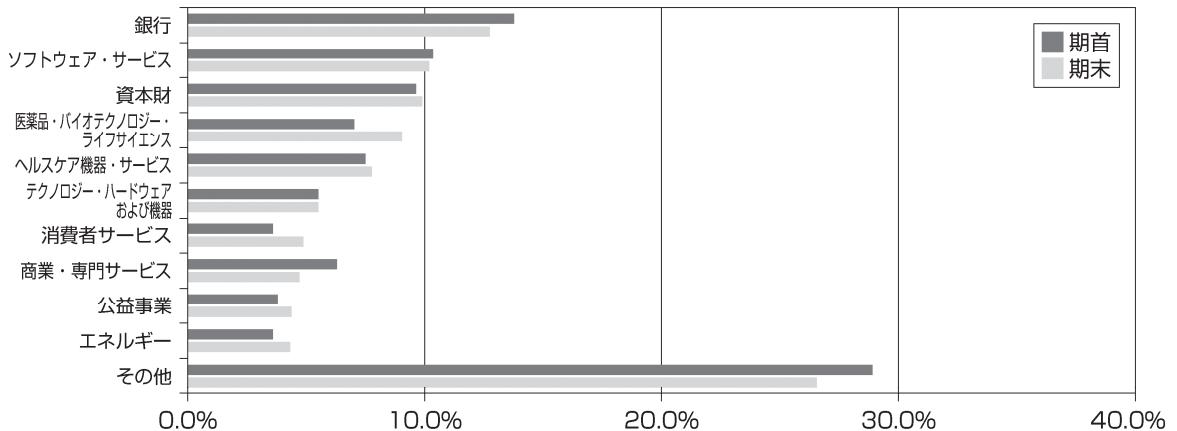
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

前期末と比べて、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや消費者サービスセクターの投資比率が上昇した一方、商業・専門サービスや半導体・半導体製造装置セクターの投資比率は低下しました。

＜業種別構成比率の推移(マザーファンド)＞



・比率は組入価値証券を100%として計算しております。

・MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆製造業関連の経済指標が世界的に底堅い状況が続いていることなどから、引き続き世界全体の経済成長に下支えされ、企業業績が拡大すると見えています。また、適度な法人税減税が実施されれば、企業業績への追い風になると見えています。
- ◆米国株式市場は主要指数が終値で過去最高値を更新しましたが、企業収益が好調な中、バリュエーション(株価評価)は妥当な水準にあり、債券との比較では依然魅力的であると見えています。
- ◆近い時期に米国が景気後退に陥る可能性は低いと見られるものの、各地域の中央銀行による量的金融緩和と政策の修正や、法人税減税への期待が大いに高まっている中、実現性には依然不透明感があるなど、現在米国が直面しているリスクには注視が必要であると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

経済指標・企業業績の動向に十分注意を払いつつ、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄の選定・運用を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.376	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(83)	(0.354)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.079	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(18)	(0.079)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	139	0.595	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(136)	(0.583)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	245	1.051	
期中の平均基準価額は、23,366円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国成長株マザーファンド受益証券	千口 380,551	千円 915,400	千口 160,374	千円 400,906

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2017年5月11日～2017年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国成長株マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	2,266,091千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,984,043千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月11日～2017年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年11月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国成長株マザーファンド受益証券	千口 651,564	千口 871,742	千円 2,206,816

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国成長株マザーファンド受益証券	2,206,816	99.5
コール・ローン等、その他	10,000	0.5
投資信託財産総額	2,216,816	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注)米国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,206,975千円)の投資信託財産総額(2,221,736千円)に対する比率は99.3%です。
 (注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月10日現在)

○損益の状況 (2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,216,816,012
米国成長株マザーファンド受益証券(評価額)	2,206,816,014
未収入金	9,999,998
(B) 負債	17,800,640
未払解約金	9,999,998
未払信託報酬	7,580,962
その他未払費用	219,680
(C) 純資産総額(A-B)	2,199,015,372
元本	910,474,502
次期繰越損益金	1,288,540,870
(D) 受益権総口数	910,474,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,152円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	80,316,650
売買益	96,054,733
売買損	△ 15,738,083
(B) 信託報酬等	△ 7,800,642
(C) 当期損益金(A+B)	72,516,008
(D) 前期繰越損益金	180,676,532
(E) 追加信託差損益金	1,035,348,330
(配当等相当額)	(869,953,310)
(売買損益相当額)	(165,395,020)
(F) 計(C+D+E)	1,288,540,870
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,288,540,870
追加信託差損益金	1,035,348,330
(配当等相当額)	(870,677,365)
(売買損益相当額)	(164,670,965)
分配準備積立金	253,192,540

<注記事項>
 期首元本額 678,293,604円
 期中追加設定元本額 397,963,859円
 期中一部解約元本額 165,782,961円
 当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 未払受益者報酬 329,609円
 未払委託者報酬 7,251,353円

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,330,083円)、費用控除後の有価証券等損益額(64,185,925円)、信託約款に規定する収益調整金(1,035,348,330円)および分配準備積立金(180,676,532円)より分配対象収益は1,288,540,870円(10,000口当たり14,152円)ですが、当期に分配した金額はありません。
 (注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
 受益者報酬 329,609円
 委託者報酬 7,251,353円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

GIM米国成長株マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 13 期 運用報告書

(決算日: 2017年11月10日)
(計算期間: 2017年5月11日～2017年11月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)は「米国成長株マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
9期(2015年11月10日)	円	23,467	0.1%	96.0%	—	1,655 百万円
10期(2016年5月10日)		19,173	△18.3	95.6	—	1,191
11期(2016年11月10日)		20,668	7.8	96.8	—	1,015
12期(2017年5月10日)		24,604	19.0	97.7	—	1,603
13期(2017年11月10日)		25,315	2.9	98.6	—	2,206

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドが投資対象としている米国中小型株市場の稼働を示す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%		%	%
2017年5月10日	24,604		—	97.7	—	—
5月末	23,427	△4.8		96.7	—	—
6月末	24,334	△1.1		96.3	—	—
7月末	24,150	△1.8		95.0	—	—
8月末	23,577	△4.2		96.8	—	—
9月末	25,505	3.7		97.8	—	—
10月末	25,700	4.5		97.1	—	—
(期 末)						
2017年11月10日	25,315	2.9		98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

ラッセル2000種指数(現地通貨ベース)は上昇しました。

- ◆8月上旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)イエレン議長が下院の議会証言でインフレが鈍化する中、利上げに対する慎重姿勢を示したことや、4-6月期の企業決算も好調となったことなどから概ね堅調に推移しました。
- ◆その後米バージニア州での白人至上主義者デモに関するトランプ米大統領の発言を巡る論争などを背景に軟調な場面も見られましたが、北朝鮮に対する警戒感が後退したことや大型ハリケーンの被害が警戒したほど大きくないとの見方などから、9月末にかけて上昇しました。
- ◆10月に入ると、FRBイエレン議長の利上げを示唆する発言やスペイン・カタルーニャ自治州独立を巡る問題への懸念が強まったことなどが上値を抑え、期末にかけては、上院の税制改革法案に法人税減税の施行1年先送りが盛り込まれたことなどから株価は下落しました。

*「ラッセル2000種指数」の知的財産権とその他一切の権利はRussell Investmentsに帰属しています。また、Russell Investmentsは、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎為替市況

為替市場では、米国の政治情勢、北朝鮮によるミサイル発射問題、米国の利上げに対する市場の思惑などが変動要因となった中、ドルは対円で前期末とほぼ同水準で期末を迎えました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+2.9%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有する証券の価格が上昇したことなどがプラス要因となりました。業種別では、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどへの投資がプラス要因となった一方、電気通信サービスセクターへの投資はマイナス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

前期末と比べて、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや消費者サービスセクターの投資比率が上昇した一方、商業・専門サービスや半導体・半導体製造装置セクターの投資比率は低下しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆製造業関連の経済指標が世界的に底堅い状況が続いていることなどから、引き続き世界全体の経済成長に下支えされ、企業業績が拡大すると見えています。また、適度な法人税減税が実施されれば、企業業績への追い風になると見えています。
- ◆米国株式市場は主要指数が終値で過去最高値を更新しましたが、企業収益が好調な中、バリュエーション(株価評価)は妥当な水準にあり、債券との比較では依然魅力的であると見えています。
- ◆近い時期に米国が景気後退に陥る可能性は低いと見られるものの、各地域の中央銀行による量的金融緩和政策の修正や、法人税減税への期待が大いに高まっている中、実現性には依然不透明感があるなど、現在米国が直面しているリスクには注視が必要であると考えています。

◎今後の運用方針

経済指標・企業業績の動向に十分注意を払いつつ、米国の中小型株主の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄の選定・運用を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.079 (0.079)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	142 (142) (0)	0.583 (0.582) (0.001)
合 計	161	0.663
期中の平均基準価額は、24,448円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,938 (167)	千米ドル 12,534 (436)	百株 4,024 (403)	千米ドル 7,760 (512)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月11日～2017年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,266,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,984,043千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月11日～2017年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年11月10日現在)

下記は、米国成長株マザーファンド全体(871,742千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BENCHMARK ELECTRONICS INC	43	60	179	20,376	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIG LOTS INC	13	19	101	11,483	小売
BANCORPSOUTH INC	22	—	—	—	銀行
CIENA CORPORATION	—	18	36	4,105	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DENBURY RESOURCES INC	136	145	27	3,118	エネルギー
DEAN FOODS COMPANY	28	40	38	4,394	食品・飲料・タバコ
DILLARDS INC-CL A	1	4	22	2,595	小売
DOMTAR CORPORATION	4	5	23	2,716	素材
DELUXE CORPORATION	10	15	102	11,664	商業・専門サービス
DINEEQUITY INC	1	—	—	—	消費者サービス
DELEK US HOLDINGS INC	9	48	135	15,328	エネルギー
DOUGLAS DYNAMICS INC	17	14	58	6,589	資本財
DYNEGY INC	83	115	135	15,334	公益事業
DIGITALGLOBE INC	56	—	—	—	資本財
EMCOR GROUP INC	22	30	241	27,411	資本財
EL PASO ELECTRIC COMPANY	8	14	85	9,700	公益事業
ARCHROCK INC	33	47	51	5,816	エネルギー
EVERTEC INC	5	7	10	1,173	ソフトウェア・サービス
EP ENERGY CORPORATION-CL A	86	120	32	3,698	エネルギー
ENNIS INC	32	44	84	9,633	商業・専門サービス
FEDERATED INVESTORS INC-CL B	4	4	12	1,385	各種金融
FAIR ISAAC CORPORATION	8	11	172	19,614	ソフトウェア・サービス
FIRST COMMONWEALTH FINANCIAL CORPORATION	37	51	71	8,086	銀行
INTEGER HOLDINGS CORPORATION	—	8	40	4,634	ヘルスケア機器・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING COMPANY	67	93	143	16,325	素材
HARSCO CORPORATION	—	21	40	4,546	資本財
HERBALIFE LTD	0.5	0.5	3	370	家庭用品・パーソナル用品
HUBSPOT INC	—	6	47	5,412	ソフトウェア・サービス
HALYARD HEALTH INC	16	22	101	11,519	ヘルスケア機器・サービス
INVENSENSE INC	29	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTRAWEST RESORTS HOLDINGS INC	10	—	—	—	消費者サービス
KADANT INC	7	10	104	11,826	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
KOPPERS HOLDINGS INC	7	—	—	—	素材
KEMPER CORPORATION	7	9	63	7,174	保険
KCG HOLDINGS INC-CL A	13	—	—	—	各種金融
KNOWLES CORPORATION	39	54	87	9,894	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINDRED HEALTHCARE INC	—	78	60	6,853	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	10	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SPIRE INC	5	8	66	7,546	公益事業
LA QUINTA HOLDINGS INC	29	33	57	6,475	消費者サービス
LANDAUER INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MBIA INC	55	77	68	7,793	保険
MGIC INVESTMENT CORPORATION	21	30	40	4,565	銀行
MINERALS TECHNOLOGIES INC	11	15	113	12,840	素材
NORTHWESTERN CORPORATION	4	6	36	4,131	公益事業
NACCO INDUSTRIES INC-CL A	3	7	30	3,473	エネルギー
NATIONAL BANK HOLDINGS CORPORATION-CL A	2	2	7	801	銀行
NELNET INC-CL A	8	11	57	6,510	各種金融
OPG BANCORP	15	13	10	1,209	銀行
OWENS & MINOR INC	34	47	87	9,944	ヘルスケア機器・サービス
ORMAT TECHNOLOGIES INC	7	—	—	—	公益事業
OLIN CORPORATION	—	6	23	2,667	素材
OMNOVA SOLUTIONS INC	24	34	35	4,058	素材
PIER 1 IMPORTS INC	98	137	59	6,719	小売
QUORUM HEALTH CORPORATION	117	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
RUBY TUESDAY INC	27	—	—	—	消費者サービス
REGIS CORPORATION	31	40	57	6,544	消費者サービス
REX AMERICAN RESOURCES CORPORATION	18	21	178	20,230	エネルギー
ROWAN COMPANIES PLC-A	—	47	73	8,283	エネルギー
THE EW SCRIPPS COMPANY-A	—	34	50	5,707	メディア
TENET HEALTHCARE CORPORATION	—	37	50	5,778	ヘルスケア機器・サービス
TCF FINANCIAL CORPORATION	23	27	48	5,449	銀行
UNISYS CORPORATION	71	99	77	8,800	ソフトウェア・サービス
UNIVERSAL CORPORATION / VA	11	15	85	9,666	食品・飲料・タバコ
UNIT CORPORATION	12	16	36	4,149	エネルギー
UNIVERSAL INSURANCE HOLDINGS	1	8	20	2,362	保険
UCP INC-CL A	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VISHAY INTERTECHNOLOGY INC	33	84	180	20,430	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WELLCARE HEALTH PLANS INC	3	2	45	5,119	ヘルスケア機器・サービス
WORTHINGTON INDUSTRIES INC	18	25	107	12,168	素材
WEBSTER FINANCIAL CORPORATION	5	8	44	5,024	銀行
WALKER & DUNLOP INC	13	19	101	11,476	銀行
WAGEWORKS INC	11	15	96	10,956	商業・専門サービス
WABASH NATIONAL CORPORATION	23	112	217	24,675	資本財
YEXT INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ACCO BRANDS CORPORATION	132	168	214	24,360	商業・専門サービス
ACTUANT CORPORATION-A	28	28	70	8,019	資本財
MERITOR INC	—	3	7	870	資本財
ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD	2	—	—	—	保険
AMERICAN EQUITY INVESTMENT LIFE HOLDING	4	—	—	—	保険
ARC DOCUMENT SOLUTIONS INC	5	4	1	158	商業・専門サービス
APPLIED INDUSTRIAL TECHNOLOGIES INC	8	11	68	7,787	資本財
BRINKER INTERNATIONAL INC	—	23	76	8,697	消費者サービス
BRIGGS & STRATTON CORPORATION	31	43	106	12,054	資本財
BILL BARRETT CORPORATION	106	118	76	8,697	エネルギー
BARRACUDA NETWORKS INC	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BARNES & NOBLE EDUCATION INC	18	—	—	—	小売
BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLDING COMPANY	14	14	38	4,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLUE CAPITAL REINSURANCE HOLDINGS	—	1	2	258	保険

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BEAZER HOMES USA INC	—	49	103	11,708	耐久消費財・アパレル
BANCORPSOUTH BANK	—	30	92	10,530	銀行
CONVERGYS CORP	18	26	61	6,957	ソフトウェア・サービス
COOPER TIRE & RUBBER COMPANY	11	—	—	—	自動車・自動車部品
CNO FINANCIAL GROUP INC	33	41	98	11,224	保険
DARLING INGREDIENTS INC	94	102	167	18,944	食品・飲料・タバコ
DHI GROUP INC	19	29	5	608	ソフトウェア・サービス
EROS INTERNATIONAL PLC	25	35	46	5,216	メディア
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORPORATION	5	8	46	5,286	保険
FRANKLIN COVEY CO	12	4	7	903	商業・専門サービス
FCB FINANCIAL HOLDINGS INC-CL A	39	36	164	18,675	銀行
FUTUREFUEL CORPORATION	8	19	27	3,116	素材
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	1	1	4	459	小売
GENERAC HOLDINGS INC	—	38	187	21,213	資本財
GREAT WESTERN BANCORP INC	2	2	7	870	銀行
GRAHAM CORPORATION	4	6	10	1,246	資本財
GNC HOLDINGS INC-CL A	50	70	41	4,731	小売
GANNETT CO INC	—	91	91	10,336	メディア
HOULIHAN LOKEY INC	0.75	16	66	7,559	各種金融
HAMILTON BEACH BRANDS HOLDING COMPANY-A	—	10	30	3,458	耐久消費財・アパレル
INSPERITY INC	4	—	—	—	商業・専門サービス
IDT CORPORATION-CLASS B	19	22	29	3,314	電気通信サービス
INTERNATIONAL SEAWAYS INC	—	10	20	2,352	エネルギー
MRC GLOBAL INC	46	63	101	11,457	資本財
MOVADO GROUP INC	12	25	68	7,810	耐久消費財・アパレル
MYERS INDUSTRIES INC	5	7	16	1,841	素材
MOLINA HEALTHCARE INC	17	23	176	19,977	ヘルスケア機器・サービス
MASTEC INC	5	8	35	4,031	資本財
MATSON INC	28	—	—	—	運輸
MEDIFAST INC	1	1	12	1,377	家庭用品・パーソナル用品
MOOG INC-CLASS A	5	8	70	8,027	資本財
NOW INC	27	—	—	—	資本財
NORTHERN OIL AND GAS INC	47	—	—	—	エネルギー
NORTHWEST NATURAL GAS COMPANY	—	3	20	2,270	公益事業
NATURAL GAS SERVICES GROUP INC	—	7	20	2,328	エネルギー
PORTLAND GENERAL ELECTRIC COMPANY	18	26	128	14,585	公益事業
POLYONE CORPORATION	—	6	27	3,103	素材
PRESTIGE BRANDS HOLDINGS INC	4	4	16	1,859	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROASSURANCE CORPORATION	6	7	42	4,794	保険
PARKER DRILLING COMPANY	31	46	5	608	エネルギー
PNM RESOURCES INC	8	11	51	5,795	公益事業
PLY GEM HOLDINGS INC	17	15	27	3,062	資本財
PRIMERICA INC	9	12	125	14,247	保険
POST HOLDINGS INC	5	3	25	2,927	食品・飲料・タバコ
PUMA BIOTECHNOLOGY INC	9	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYONIER ADVANCED MATERIALS INC	35	33	56	6,404	素材
REGIONAL MANAGEMENT CORP	1	—	—	—	各種金融
SEACOR HOLDINGS INC	3	4	20	2,270	エネルギー
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	5	8	67	7,652	公益事業
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	23	23	92	10,434	運輸
GENESIS HEALTHCARE INC	42	133	12	1,432	ヘルスケア機器・サービス
STEWART INFORMATION SERVICES CORPORATION	1	—	—	—	保険
TAYLOR MORRISON HOME CORPORATION-A	84	116	267	30,290	耐久消費財・アパレル
TRINET GROUP INC	4	7	30	3,429	商業・専門サービス
TIME INC	—	38	41	4,749	メディア
TENNECO INC	17	25	138	15,687	自動車・自動車部品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	
TRINSEO SA	16	25	176	20,027	素材
TRAVELPORT WORLDWIDE LIMITED	—	102	142	16,127	ソフトウェア・サービス
THIRD POINT REINSURANCE LTD	—	15	26	2,952	保険
WARRIOR MET COAL INC	4	—	—	—	素材
WORKIVA INC	—	15	34	3,882	ソフトウェア・サービス
WOLVERINE WORLD WIDE INC	—	28	75	8,569	耐久消費財・アパレル
ALASKA AIR GROUP INC	4	—	—	—	運輸
AAR CORP	8	11	47	5,378	資本財
ALLIANCE ONE INTERNATIONAL INC	5	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ADAMS RESOURCES & ENERGY INC	1	1	6	738	エネルギー
ATLANTIC POWER CORPORATION	103	221	51	5,888	公益事業
AMERICAN STATES WATER COMPANY	17	24	130	14,757	公益事業
AMERICAN AXLE & MANUFACTURING HOLDINGS	4	—	—	—	自動車・自動車部品
AVISTA CORPORATION	2	2	11	1,323	公益事業
AK STEEL HOLDING CORPORATION	25	—	—	—	素材
ACUSHNET HOLDINGS CORP	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AARON'S INC	6	9	32	3,736	小売
AMERICAN VANGUARD CORPORATION	8	11	21	2,398	素材
CAMBREX CORP	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTRAL PACIFIC FINANCIAL CORP	24	37	109	12,397	銀行
COMMUNITY HEALTH SYSTEMS INC	—	7	3	382	ヘルスケア機器・サービス
CARE.COM INC	—	14	26	3,009	ソフトウェア・サービス
COMMERCIAL METALS COMPANY	5	—	—	—	素材
CONTINENTAL BUILDING PRODUCTS INC	35	51	131	14,919	資本財
CIVITAS SOLUTIONS INC	23	33	62	7,098	ヘルスケア機器・サービス
CARPENTER TECHNOLOGY CORPORATION	5	8	40	4,626	素材
CURTISS-WRIGHT CORPORATION	7	9	116	13,190	資本財
CADENCE BANCORPORATION	1	1	2	251	銀行
CLOUDERA INC	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COSTAMARE INC	—	11	7	815	運輸
MAXLINEAR INC-CLASS A	12	—	—	—	半導体・半導体製造装置
STONERIDGE INC	35	45	97	11,092	自動車・自動車部品
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	8	16	111	12,654	ソフトウェア・サービス
SUNCOKE ENERGY INC	—	6	6	763	素材
SPEEDWAY MOTORSPORTS INC	7	10	21	2,429	消費者サービス
STIFEL FINANCIAL CORP	7	—	—	—	各種金融
SANCHEZ ENERGY CORPORATION	33	46	23	2,625	エネルギー
SCHNEIDER NATIONAL INC-CL B	5	8	20	2,274	運輸
SEACOR MARINE HOLDINGS INC	—	4	5	635	エネルギー
SWITCH INC-A	—	6	12	1,412	ソフトウェア・サービス
BAZAARVOICE INC	89	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BANCFIRST CORPORATION	8	19	100	11,387	銀行
BLACK BOX CORPORATION	19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BLOOMIN' BRANDS INC	56	71	120	13,702	消費者サービス
DXP ENTERPRISES INC	13	19	50	5,698	資本財
EAST WEST BANCORP INC	0.36	0.36	2	231	銀行
ELECTRONICS FOR IMAGING INC	—	33	102	11,604	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
1ST SOURCE CORPORATION	5	8	40	4,572	銀行
FIRST FINANCIAL BANCORP	3	3	8	936	銀行
FIRST INTERSTATE BANCSYSTEM INC	4	3	12	1,462	銀行
FLEXION THERAPEUTICS INC	13	18	44	5,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FLUSHING FINANCIAL CORPORATION	9	13	34	3,953	銀行
GIBRALTAR INDUSTRIES INC	13	18	58	6,622	資本財
HMS HOLDINGS CORPORATION	23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT COMPANY	17	25	23	2,607	消費者サービス
ICONIX BRAND GROUP INC	23	33	6	708	耐久消費財・アパレル
INTERDIGITAL INC	18	25	182	20,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
INTEGRATED DEVICE TECHNOLOGY INC	31	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INDEPENDENT BANK CORPORATION-MICH	10	14	31	3,543	銀行
INC RESEARCH HOLDINGS INC-A	6	9	38	4,316	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JAKKS PACIFIC INC	50	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEARNY FINANCIAL CORP/MD	27	38	54	6,199	銀行
KINSALE CAPITAL GROUP INC	—	9	38	4,377	保険
XCERRA CORPORATION	10	14	14	1,640	半導体・半導体製造装置
LIBERTY TRIPADVISOR HOLDINGS INC-A	15	36	31	3,596	小売
LIQUIDITY SERVICES INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MANHATTAN ASSOCIATES INC	4	7	29	3,400	ソフトウェア・サービス
HOPE BANCORP INC	19	27	46	5,318	銀行
THE NAVIGATORS GROUP INC	8	12	62	7,055	保険
NEKTAR THERAPEUTICS	24	35	112	12,776	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OFFICE DEPOT INC	39	55	17	2,029	小売
ORTHOFIX INTERNATIONAL NV	17	24	125	14,224	ヘルスケア機器・サービス
OLYMPIC STEEL INC	7	—	—	—	素材
OKTA INC	9	13	39	4,521	ソフトウェア・サービス
ORTHOPEDIATRICS CORP	—	5	10	1,186	ヘルスケア機器・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	15	15	27	3,173	銀行
PERFICIENT INC	—	46	85	9,644	ソフトウェア・サービス
PERRY ELLIS INTERNATIONAL INC	6	8	20	2,287	耐久消費財・アパレル
QUALYS INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RENEWABLE ENERGY GROUP INC	36	51	58	6,682	エネルギー
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	39	1	14	1,632	ソフトウェア・サービス
UMB FINANCIAL CORPORATION	6	9	66	7,536	銀行
ESSENDANT INC	7	10	9	1,029	商業・専門サービス
UBIQUITI NETWORKS INC	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNION BANKSHARES CORPORATION(UNION)	22	36	121	13,807	銀行
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	7	9	45	5,114	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
USA TRUCK INC	17	—	—	—	運輸
UTAH MEDICAL PRODUCTS INC	1	1	13	1,502	ヘルスケア機器・サービス
VSE CORPORATION	7	13	62	7,032	商業・専門サービス
VERSARTIS INC	16	56	10	1,190	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VASCO DATA SECURITY INTERNATIONAL INC	9	13	18	2,097	ソフトウェア・サービス
VIRTUS INVESTMENT PARTNERS INC	1	2	24	2,817	各種金融
WESTAMERICA BANCORPORATION	19	28	155	17,590	銀行
WINDSTREAM HOLDINGS INC	179	—	—	—	電気通信サービス
WEST BANCORPORATION	3	4	11	1,303	銀行
WESTMORELAND COAL COMPANY	11	—	—	—	エネルギー
WEST CORPORATION	20	—	—	—	商業・専門サービス
WRIGHT MEDICAL GROUP NV	60	86	208	23,672	ヘルスケア機器・サービス
WEBCOM GROUP INC	30	21	46	5,280	ソフトウェア・サービス
XENCOR INC	15	21	42	4,866	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YRC WORLDWIDE INC	13	19	23	2,641	運輸
ZIX CORPORATION	42	59	28	3,177	ソフトウェア・サービス
AMKOR TECHNOLOGY INC	47	93	103	11,683	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	31	43	287	32,582	ソフトウェア・サービス
ACHILLION PHARMACEUTICALS INC	—	14	5	649	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARRETT BUSINESS SERVICES INC	14	11	73	8,364	商業・専門サービス
BANKFINANCIAL CORPORATION	5	7	11	1,333	銀行
BENEFICIAL BANCORP INC	43	84	130	14,819	銀行
BELLICUM PHARMACEUTICALS INC	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLUEPRINT MEDICINES CORPORATION	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEL FUSE INC-CL B	5	2	7	802	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BLACKLINE INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CONSOLIDATED COMMUNICATIONS HOLDINGS INC	—	84	120	13,658	電気通信サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CAPITOL FEDERAL FINANCIAL INC	5	7	10	1,166	銀行
CIRRUS LOGIC INC	—	9	52	5,991	半導体・半導体製造装置
CATHAY GENERAL BANCORP	7	9	38	4,370	銀行
CITY HOLDING COMPANY	5	8	55	6,333	銀行
DEPOMED INC	—	44	26	2,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDGE THERAPEUTICS INC	9	42	41	4,705	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EURONET WORLDWIDE INC	3	5	45	5,138	ソフトウェア・サービス
EZCORP INC-CL A	46	63	63	7,200	各種金融
EPLUS INC	4	7	53	6,068	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENTEGRIS INC	—	19	61	7,009	半導体・半導体製造装置
EXTREME NETWORKS INC	50	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FULTON FINANCIAL CORPORATION	9	12	22	2,537	銀行
FIRST DEFIANCE FINANCIAL CORP	1	1	9	1,029	銀行
FIRST COMMUNITY BANCSHARES INC	1	1	4	550	銀行
FIRST HAWAIIAN INC	7	11	30	3,442	銀行
FORESCOUT TECHNOLOGIES INC	—	5	13	1,526	ソフトウェア・サービス
FUNKO INC-CLASS A	—	25	20	2,267	小売
GUARANTY BANCORP	5	7	20	2,368	銀行
GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS INC	9	15	61	6,991	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBAL INDEMNITY LTD	2	2	9	1,091	保険
HURON CONSULTING GROUP INC	31	40	154	17,466	商業・専門サービス
TIVITY HEALTH INC	42	57	187	21,281	ヘルスケア機器・サービス
INGLES MARKETS INCORPORATED-CLASS A	10	14	33	3,855	食品・生活必需品小売り
INVESTORS BANCORP INC	25	35	46	5,234	銀行
INTERFACE INC	6	9	20	2,331	商業・専門サービス
IBERIABANK CORPORATION	4	—	—	—	銀行
INDEPENDENT BANK CORP/MA	0.75	0.75	5	577	銀行
IGNYA INC	—	35	57	6,485	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MAINSOURCE FINANCIAL GROUP INC	4	3	13	1,481	銀行
MARKETAXESS HOLDINGS INC	5	6	113	12,861	各種金融
MERIDIAN BANCORP INC	47	71	135	15,336	銀行
NMI HOLDINGS INC-CLASS A	14	20	31	3,605	銀行
NORTHFIELD BANCORP INC	42	63	103	11,688	銀行
NETGEAR INC	5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NUTANIX INC-A	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NATIONAL CINEMEDIA INC	—	43	24	2,816	メディア
NIC INC	—	30	48	5,491	ソフトウェア・サービス
NOVAVAX INC	—	402	45	5,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETSCOUT SYSTEMS INC	—	8	25	2,842	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NATIONAL VISION HOLDINGS INC	—	5	15	1,798	小売
PROOFPOINT INC	—	2	24	2,753	ソフトウェア・サービス
PACWEST BANCORP	6	8	39	4,464	銀行
PACIRA PHARMACEUTICALS INC	9	15	60	6,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PATTERN ENERGY GROUP INC	15	21	45	5,136	公益事業
PROGRESS SOFTWARE CORPORATION	45	64	268	30,435	ソフトウェア・サービス
PILGRIM'S PRIDE CORPORATION	17	24	83	9,519	食品・飲料・タバコ
PROTHENA CORP PLC	8	11	62	7,078	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POWELL INDUSTRIES INC	9	11	30	3,437	資本財
PROTEOSTASIS THERAPEUTICS INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENN NATIONAL GAMING INC	43	60	162	18,430	消費者サービス
PINNACLE ENTERTAINMENT INC	—	97	262	29,772	消費者サービス
PROVIDENT FINANCIAL HOLDINGS INC	—	3	5	645	銀行
REVANANCE THERAPEUTICS INC	16	22	56	6,411	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RADNET INC	—	19	19	2,193	ヘルスケア機器・サービス
REATA PHARMACEUTICALS INC-A	14	20	52	5,996	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RETAILMENOT INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RIGNET INC	—	18	27	3,136	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
REDFIN CORPORATION	—	2	4	526	不動産
RPX CORPORATION	—	28	37	4,195	商業・専門サービス
RHYTHM PHARMACEUTICALS INC	—	4	8	997	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SINCLAIR BROADCAST GROUP INC-A	28	29	92	10,464	メディア
SIERRA BANCORP	1	1	2	285	銀行
SIMMONS FIRST NATIONAL CORPORATION-CL A	4	7	38	4,404	銀行
SOUTHWEST BANCORP INC/OKLA	4	—	—	—	銀行
SONIC CORP	40	54	135	15,315	消費者サービス
TECH DATA CORPORATION	6	14	130	14,843	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TTM TECHNOLOGIES INC	1	40	67	7,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PARATEK PHARMACEUTICALS INC	—	16	35	4,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TITAN MACHINERY INC	27	37	51	5,865	資本財
TRUSTMARK CORPORATION	7	11	34	3,941	銀行
XPERI CORPORATION	47	79	163	18,497	半導体・半導体製造装置
TG THERAPEUTICS INC	27	63	52	5,952	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TINTRI INC	—	36	17	2,033	ソフトウェア・サービス
ARCBEST CORP	10	15	47	5,408	運輸
AMICUS THERAPEUTICS INC	54	51	64	7,361	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES INC	12	2	23	2,634	半導体・半導体製造装置
ACI WORLDWIDE INC	24	34	79	9,056	ソフトウェア・サービス
ACADIA PHARMACEUTICALS INC	8	11	34	3,885	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMBAC FINANCIAL GROUP INC	1	1	2	264	保険
AXOVANT SCIENCES LTD	—	3	1	173	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHA & OMEGA SEMICONDUCTOR LTD	20	27	49	5,572	半導体・半導体製造装置
ASCENT CAPITAL GROUP INC-A	10	8	10	1,224	消費者サービス
ATMUNE THERAPEUTICS INC	15	19	62	7,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVEXIS INC	4	6	67	7,601	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACACIA RESEARCH CORP	57	—	—	—	商業・専門サービス
ARENA PHARMACEUTICALS INC	186	20	53	6,063	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	18	43	49	5,556	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AV HOMES INC	—	7	12	1,428	耐久消費財・アパレル
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTIONS INC	—	21	26	3,050	ヘルスケア機器・サービス
ALLENA PHARMACEUTICALS INC	—	25	30	3,401	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDIT ACCEPTANCE CORPORATION	0.75	0.75	21	2,407	各種金融
CROSS COUNTRY HEALTHCARE INC	18	92	110	12,478	ヘルスケア機器・サービス
CSG SYSTEMS INTERNATIONAL INC	18	14	61	6,926	ソフトウェア・サービス
CITIZENS & NORTHERN CORPORATION	4	3	7	799	銀行
CHEMICAL FINANCIAL CORPORATION	4	—	—	—	銀行
CVB FINANCIAL CORP	36	50	113	12,882	銀行
THE CHILDREN'S PLACE INC	16	17	196	22,283	小売
CARA THERAPEUTICS INC	17	25	32	3,690	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAPITAL BANK FINANCIAL CORPORATION-CL A	18	26	102	11,586	銀行
CHARTER FINANCIAL CORPORATION	7	6	10	1,201	銀行
COHU INC	30	14	36	4,166	半導体・半導体製造装置
CENTRAL VALLEY COMMUNITY BANCORP	1	1	3	387	銀行
CLOVIS ONCOLOGY INC	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CECO ENVIRONMENTAL CORP	44	17	10	1,180	商業・専門サービス
CYTOX THERAPEUTICS INC	18	26	50	5,745	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARGURUS INC	—	3	8	964	ソフトウェア・サービス
MYR GROUP INC/DELAWARE	13	18	63	7,197	資本財
MASIMO CORPORATION	10	16	146	16,666	ヘルスケア機器・サービス
MYOKARDIA INC	18	1	5	633	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MYRIAD GENETICS INC	—	21	66	7,491	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MERSANA THERAPEUTICS INC	—	19	33	3,845	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONGODB INC	—	8	23	2,650	ソフトウェア・サービス
SANDERSON FARMS INC	1	1	23	2,633	食品・飲料・タバコ
SENECA FOODS CORPORATION-CL A	4	3	9	1,049	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SYNAPTICS INCORPORATED	18	26	110	12,524	半導体・半導体製造装置	
STRAYER EDUCATION INC	0.75	0.75	7	805	消費者サービス	
SCANSOURCE INC	1	1	3	440	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAGE THERAPEUTICS INC	2	2	19	2,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SANMINA CORPORATION	14	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	4	2	6	767	銀行	
SPARK THERAPEUTICS INC	—	7	55	6,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNERGY PHARMACEUTICALS INC	80	166	49	5,607	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SPARK ENERGY INC-CLASS A	5	9	11	1,305	公益事業	
SERES THERAPEUTICS INC	15	56	56	6,415	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SILICON LABORATORIES INC	1	1	13	1,557	半導体・半導体製造装置	
SELECTA BIOSCIENCES INC	8	11	10	1,181	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	13	14	75	8,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCIENTIFIC GAMES CORPORATION-A	6	—	—	—	消費者サービス	
SLEEP NUMBER CORPORATION	23	32	98	11,204	小売	
SYNCHRONOSS TECHNOLOGIES INC	29	41	43	4,988	ソフトウェア・サービス	
STAMPS.COM INC	—	4	69	7,905	ソフトウェア・サービス	
SHUTTERFLY INC	—	10	43	4,912	小売	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6,522 321	9,199 325	19,192 —	2,176,227 <98.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当 期 末			
		証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		証券	証券	千米ドル	千円
EMERGENT CAPITAL INC WRT		212	212	—	—
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	212 1	212 1	— —	— <—%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,176,227	98.0
新株予約権証券	—	—
コール・ローン等、その他	45,509	2.0
投資信託財産総額	2,221,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,206,975千円)の投資信託財産総額(2,221,736千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月10日現在)

○損益の状況

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,221,736,165
コール・ローン等	42,597,081
株式(評価額)	2,176,227,503
新株予約権証券(評価額)	—
未収入金	2,037,628
未収配当金	873,953
(B) 負債	14,938,131
未払金	4,938,105
未払解約金	9,999,998
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	2,206,798,034
元本	871,742,451
次期繰越損益金	1,335,055,583
(D) 受益権総口数	871,742,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,315円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,506,409
受取配当金	9,097,303
受取利息	121,377
その他収益金	293,373
支払利息	△ 5,644
(B) 有価証券売買損益	91,622,721
売買益	264,024,221
売買損	△ 172,401,500
(C) その他費用等	△ 11,941,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,187,876
(E) 前期繰越損益金	951,552,250
(F) 追加信託差損益金	534,848,170
(G) 解約差損益金	△ 240,532,713
(H) 計(D+E+F+G)	1,335,055,583
次期繰越損益金(H)	1,335,055,583

<注記事項>

期首元本額	651,564,760円
期中追加設定元本額	380,551,880円
期中一部解約元本額	160,374,189円
元本の内訳	
米国成長株ファンド(適格機関投資家専用)	871,742,451円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2017年10月10日

「日本マネー・マザーファンド」は、2017年10月10日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
8期(2013年10月10日)	円 10,196		% 0.1	% 93.4	% -	百万円 696
9期(2014年10月10日)	10,201		0.0	88.5	-	757
10期(2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	-	1,099
11期(2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	-	752
12期(2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	-	761

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

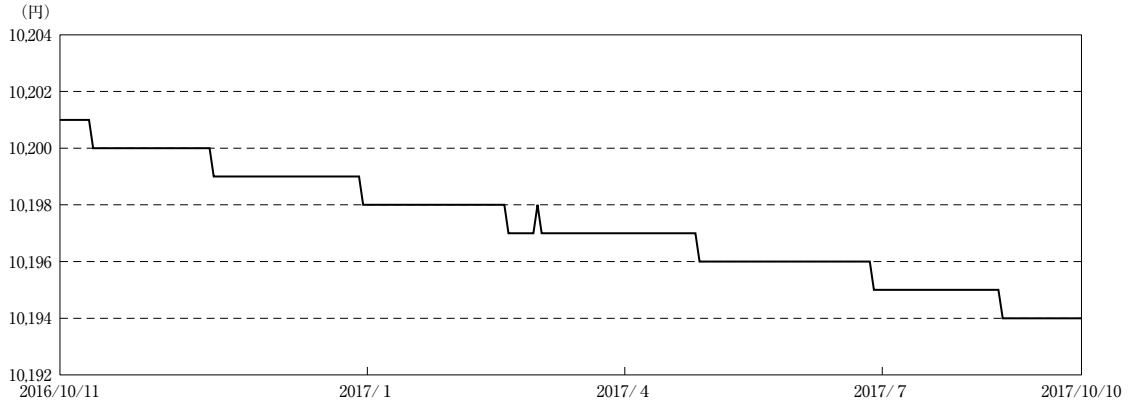
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年10月11日	円 10,201		% -	% 51.0	% -
10月末	10,200		△0.0	51.0	-
11月末	10,200		△0.0	65.0	-
12月末	10,199		△0.0	64.9	-
2017年1月末	10,198		△0.0	51.5	-
2月末	10,198		△0.0	51.5	-
3月末	10,197		△0.0	64.6	-
4月末	10,197		△0.0	64.5	-
5月末	10,196		△0.0	76.3	-
6月末	10,196		△0.0	58.6	-
7月末	10,195		△0.1	85.1	-
8月末	10,195		△0.1	72.5	-
9月末	10,194		△0.1	72.4	-
(期末) 2017年10月10日	10,194		△0.1	72.4	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年10月12日～2017年10月10日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年10月12日～2017年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが上昇しました。1年国債利回りは、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、2017年3月にかけて概ね-0.3%を中心に推移しました。しかしその後は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、1年国債利回りのマイナス幅が縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月12日～2017年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月12日～2017年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は、10,197円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 100,075	千円 100,074 (3,300)
内	特殊債券	927,861	— (750,900)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.151	100,000	100,021	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	50,000	50,051	2018/5/23
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	99,700	100,342	2018/2/28
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	151,974	2018/6/29
第10回政府保証東日本高速道路債券	1.5	148,000	148,448	2017/12/21
小 計		547,700	550,838	
合 計		547,700	550,838	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 550,838	% 72.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	210,221	27.6
投 資 信 託 財 産 総 額	761,059	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	761,059,565
コール・ローン等	208,383,343
公社債(評価額)	550,838,229
未収利息	1,504,424
前払費用	333,569
(B) 負債	1,055
未払利息	184
その他未払費用	871
(C) 純資産総額(A-B)	761,058,510
元本	746,569,806
次期繰越損益金	14,488,704
(D) 受益権総口数	746,569,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,194円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0194円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は737,505,516円、期中追加設定元本額は10,535,456円、期中一部解約元本額は1,471,166円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	16,778,759円
米国中小型株オープン	2,977,700円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	1,903,773円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,364,521
受取利息	6,505,452
支払利息	△ 140,931
(B) 有価証券売買損益	△ 6,824,503
売買損	△ 6,824,503
(C) その他費用等	△ 15,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 475,893
(E) 前期繰越損益金	14,787,887
(F) 追加信託差損益金	205,544
(G) 解約差損益金	△ 28,834
(H) 計(D+E+F+G)	14,488,704
次期繰越損益金(H)	14,488,704

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。